

令和4年度 決算状況	人 口	令和2年度 調 平成27年度調	73,173 76,739 -4.6%	人 口 増 減 率	240.40 304 km <sup>2</sup>	面積 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	72,838 73,570 -1.0%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
											令和2年度調	平成27年度調						08
茨城県 笠間市 地方交付税種地 1-2																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指の指定状況	取	歳入総額	35,639,315	39,371,893	35,639,315	39,371,893				
地方譲与税	9,839,420	27.6	9,839,420	49.7	収入済額			旧新産業×	歳入		35,639,315	39,371,893	35,639,315	39,371,893				
地方交付金	393,473	1.1	393,473	2.0	構成比			旧工特産×	出		34,279,256	38,070,707	34,279,256	38,070,707				
配当割交付金	2,963	0.0	2,963	0.0	超過課税分			低開発×	総額		1,360,059	1,301,186	1,360,059	1,301,186				
株式譲渡所得交付金	43,066	0.1	43,066	0.2	普通税			旧炭×	差引		219,231	48,396	219,231	48,396				
分離課税所得交付金	34,101	0.1	34,101	0.2	法定普通税			旧産炭×	支実年度に繰越すべき財源		1,140,828	1,252,790	1,140,828	1,252,790				
地方課税所得交付金	-	-	-	-	市町村民税			過山振疎×	単年度収支		-111,962	442,022	-111,962	442,022				
ゴルフ場利用税交付金	1,761,120	4.9	1,761,120	8.9	個人均等割			過山振疎×	積立金取崩し		16,884	751,786	16,884	751,786				
特別地方消費税交付金	183,033	0.5	183,033	0.9	法人均等割			中近×	実績単年度収支		-95,078	1,193,808	-95,078	1,193,808				
自動車取得税交付金	418	0.0	418	0.0	固定資産税			指健全化等	区 分	職員数(人)	601	1,893,751	601	1,893,751	給料月額(円)	1,893,751	一人当たり平均給料月額(円)	3,151
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			一	う	一般職員	601	1,893,751	601	1,893,751	1,893,751	3,151		
自動車環境性能割交付金	36,260	0.1	36,260	0.2	軽自動車税			一	う	消防職員	130	399,750	130	399,750	3,075			
法人事業税交付金	164,598	0.5	164,598	0.8	市町村たばこ税			一	う	うち技能労務員	15	44,430	15	44,430	2,962			
地方特例交付金等	70,512	0.2	70,512	0.4	鉦産税			一	う	教職時務員	-	-	-	-				
内閣府在民税徴収補助特別交付金	68,745	0.2	68,745	0.3	特別土地保有税			一	う	等合	601	1,893,751	601	1,893,751				
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補助特別交付金	1,767	0.0	1,767	0.0	法定外目的税			一	う	職	-	-	-	-				
地方交付金	7,724,469	21.7	7,117,192	35.9	法的			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
内閣府在民税徴収補助特別交付金	7,117,192	20.0	7,117,192	35.9	目的税			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
特別交付金	606,589	1.7	-	-	入			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
防災復興特別交付金	688	0.0	-	-	事			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
(一般財源計)	20,253,433	56.8	19,646,156	99.2	都			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
交通安全対策特別交付金	7,797	0.0	7,797	0.0	市			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
分担金・負担金	182,041	0.5	26	0.0	水			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
使途別	115,822	0.3	33,992	0.2	利			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
手数料	234,235	0.7	6,181	0.0	法			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
国庫支出	6,987,990	19.6	-	-	定			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
国有特別区供交付金	-	-	-	-	外			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
都道府県支出金	2,984,800	8.4	-	-	目			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
財産収入	121,578	0.3	56,641	0.3	的			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
寄附	185,635	0.5	-	-	入			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
繰越	733,655	2.1	-	-	事			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
繰入	1,301,186	3.7	-	-	業			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
繰取	756,757	2.1	56,954	0.3	所			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
うち減取補填償(特例分)	1,774,386	5.0	-	-	計			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
うち臨時財政対策債	358,286	1.0	-	-	計			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				
歳入	35,639,315	100.0	19,807,747	100.0	計			一	う	等	601	1,893,751	601	1,893,751				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)